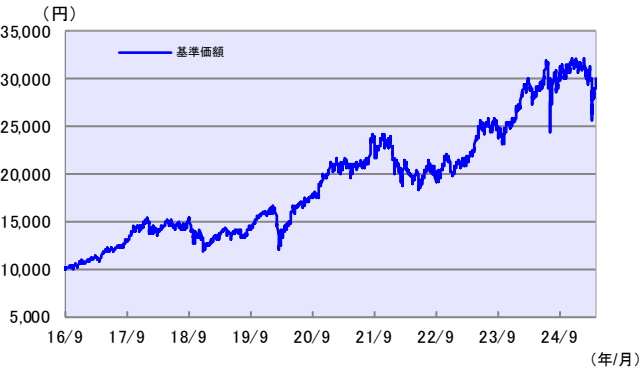


2025年4月30日現在

基準価額： 30,139円
純資産総額： 392.3億円

設定日：2016年9月26日
決算日：年1回(毎年6月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)
信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.99	-5.29	-2.21	5.70	50.20	103.55	201.39

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計：	0円					
決算日	19/6/17	20/6/15	21/6/15	22/6/15	23/6/15	24/6/17
分配金	0	0	0	0	0	0

資産構成比

資産	比率
マザーファンド*	100.3%
現金等	-0.3%

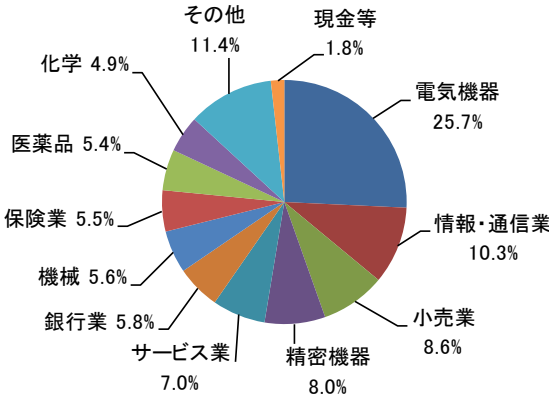
(注)比率は対純資産総額です。
計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

組入上位銘柄**

組入銘柄数： 36 銘柄

業種比率**

	銘柄名	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	6.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.8%
3	東京海上ホールディングス	保険業	5.5%
4	日本電気	電気機器	5.2%
5	日立製作所	電気機器	5.0%
6	第一三共	医薬品	4.2%
7	東京エレクトロン	電気機器	4.1%
8	ファーストリテイリング	小売業	4.1%
9	ダイフク	機械	3.9%
10	リクルートホールディングス	サービス業	3.6%



*マザーファンドは「日本長期成長株集中投資マザーファンド」です。
**マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比率です。
上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記の個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

2025年4月30日現在

組入上位銘柄*

組入銘柄数： 36 銘柄

	銘柄名	業種	事業内容	市場	比率
1	ソニーグループ	電気機器	電子製品メーカー。電子製品を製造・販売し、関連ソリューションを提供する。テレビ、カメラ、携帯電話、オーディオ・ビデオ製品、ゲーム機器などを製造。ゲーム制作、映画制作、音楽制作、その他の事業も手掛ける。	プライム市場	6.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	三菱東京フィナンシャル・グループおよびUFJホールディングスの合併によって設立された持株会社。傘下子会社を含むグループの経営管理ならびに付帯業務を行う。同グループは、主に商業銀行および信託、国際金融、資産運用、投資銀行などの投融資サービスを提供。	プライム市場	5.8%
3	東京海上ホールディングス	保険業	持株会社。子会社を通じて、不動産・損害・生命保険や資産運用サービスを提供する。	プライム市場	5.5%
4	日本電気	電気機器	情報技術サービス会社。公共ソリューション開発、社会インフラ開発、エンタープライズ・ソリューション開発、システムプラットフォーム開発、ネットワーク制御プラットフォーム管理、クラウドコンピューティングなどのサービスを提供する。日本で事業を展開。	プライム市場	5.2%
5	日立製作所	電気機器	デジタル、グリーン、イノベーションを成長の柱として、金融・官公庁・通信向けITサービスやDXソリューション、エネルギー・ソリューション、鉄道システム、昇降機やビルサービス、家電・空調システム、計測分析システム、流通ソリューション、ロボティクスSI、ヘルスケア、上下水道、産業用機器、パワートレイン、シャシー、二輪車機器など、広範囲に製品やサービスを展開。	プライム市場	5.0%
6	第一三共	医薬品	三共および第一製薬を傘下に設立された持株会社。国内外で医療・一般・動物用の医薬品や医療機器の製造および販売を行う。欧州や米国、アジア、南米の関連・子会社を拠点に、研究開発を進め、現地での販売を促進。また、食品や添加物、飼料、農業、化学製品の製造ならびに試験研究の受託、不動産の賃貸を行う。	プライム市場	4.2%
7	東京エレクトロン	電気機器	工業用電子製品メーカー。半導体製造機械、フラットパネルディスプレイ（FPD）製造機械、太陽光発電（PV）製造機械、電子部品などを製造する。日本、米国、台湾などの国で事業を展開。	プライム市場	4.1%
8	ファーストリテイリング	小売業	アパレル製造小売会社。自社ブランド製品を企画、製造、販売する。男性、女性、子供向けのカジュアルウエアなどの製品を提供する。不動産賃貸業も手掛ける。	プライム市場	4.1%
9	ダイワク	機械	マテリアルハンドリング機器メーカー。物流システムおよびマテリアルハンドリング機器向けのコンサルティング、エンジニアリング、設計、製造、工事、アフターサービスを提供する。コンベヤシステム、輸送システム、倉庫システム、ピッキングシステム、管理システムなどを手掛ける。世界各地で事業を展開。	プライム市場	3.9%
10	リクルートホールディングス	サービス業	人材サービス会社。人材技術、マーケティングメディア、人材派遣サービスを提供する。求人検索エンジン「Indeed」、およびオンライン求人・企業情報サイト「Glassdoor」を運営。日本および国外で広告サービス、人材ソリューション、人材派遣サービスを手掛ける。	プライム市場	3.6%

(事業内容出所:Bloomberg)

*「日本長期成長株集中投資マザーファンド」のデータであり、比率は対純資産総額比率です。
上記は当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。上記の個別の銘柄・企業については、基準日時点のポートフォリオの内容であり、市場動向等を勘案して随時変更されます。また、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

2025年4月30日現在

運用チームのコメント

国内株式市場動向

4月の国内株式市場は小幅に上昇しました。

上旬は、トランプ米政権によって想定より厳しい内容の相互関税が発表されると、景気や企業業績の悪化懸念が重しとなり、国内株式市場は下落しました。また、中国が米国の関税政策に対して報復措置を取る姿勢を示したことも下落要因となりました。中旬は、米国の関税政策の動向に一喜一憂する場面もありましたが、関税政策を巡る過度な警戒感が後退したことから国内株式市場は小幅に上昇しました。下旬は、米中貿易摩擦の緩和期待や、トランプ米大統領によるパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の解任を否定する報道などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

なお、業種別の騰落率では、その他製品、建設業、小売業などが上位となった一方、石油・石炭、鉱業、銀行業などが下位となりました。

ポートフォリオ・レビュー

大手総合電機メーカーである日本電気は、収益性の改善を続ける国内ITサービス事業に加え、航空宇宙・防衛向けを中心に成長が続く社会インフラ事業の貢献により、市場の期待に応える好決算を発表したことで、同社株価は上昇し、本ファンドの基準価額の上昇要因となりました。米国の関税の影響などを受け不透明な事業環境下における同社の堅実な利益成長力が改めて評価されたと考えます。

総合金融サービスを提供する三菱UFJフィナンシャル・グループは、トランプ政権による関税政策発表後に起きた米ドル離れにより円高が進行したことや、世界経済の見通しに不透明感が高まるなかで、持続的な日本の政策金利引き上げに対する期待が後退したことから、同社株価は下落し、本ファンドの基準価額の下落要因となりました。

今後の見通し

米国でのスタグフレーション懸念やトランプ政権による関税政策などはリスクとして残るものの、国内では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など内需の堅実な成長が期待されます。また企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリストも健在とみています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ経済・ミクロ経済ともに注視が必要な状況が続くことから、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

本ファンドでは、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素(強いビジネスフランチイズ、マネジメント、市場環境)を持ち、高水準のROE(株主資本利益率)を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記の個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの特色

1. 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。

当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

2. ● 長期にわたり持続的な成長が期待できる日本の上場株式に投資します。
● 個別企業の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行ないます。
● 確信度の高い25～40銘柄程度*に厳選してポートフォリオを構築します。

*ただし、市場環境やその他の要因により今後変更する可能性があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行ないます。ファミリーファンド方式とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を実質的に同一の運用方針を有するマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なう仕組みです。

委託会社は、当ファンドおよび日本長期成長株集中投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(以下、「投資顧問会社」といいます。)に委託します。投資顧問会社は運用の権限の委託を受けて、日本株式等の売買執行等を行ないます。文脈上「当ファンド」にマザーファンドを含むことがあります。

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

3. 毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

当ファンドは、日本の株式を主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

集中投資リスク

当ファンドは、少数の銘柄に集中して投資を行ないますので、多くの銘柄に分散投資を行なった場合と比較して、価格変動が大きいと考えられます。当ファンドの基準価額は、日本の株式市場全体の動きにかかわらずより大きく変動する可能性や、市場全体の動きとは異なる動きをする可能性があります。また、解約資金手当て等のために、当ファンドが投資する特定の銘柄を大量に売却しなければならなくなった場合に、市場動向や取引量の状況によっては、不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込みを制限することがあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ

当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

購 入 単 位	最低単位を1円または1口単位として販売会社が定める単位
購 入 ・ 換 金 価 額	購入価額: 購入申込日の基準価額(1万口当たり) 換金価額: 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額(1万口当たり) ※信託財産留保額については、下記をご覧ください。
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申 込 締 切 時 間	毎営業日の原則として午後3時30分まで(販売会社所定の手続きが完了したもの)
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口のご換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他合理的な事情があるときは、ご購入およびご換金の受付を中止または既に受付けたご購入およびご換金のお申込みを取消す場合があります。
信 託 期 間	原則として無期限(設定日: 2016年9月26日)
繰 上 償 還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決 算 日	年1回(毎年6月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)
収 益 分 配	年1回(6月)の決算時に原則として収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
課 税 関 係 (個 人 の 場 合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)

投資者が直接的に負担する費用		
購 入 時	購 入 時 手 数 料	ありません。
換 金 時	信 託 財 産 留 保 額	換金申込日の基準価額に対して 0.1%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率0.913%(税抜0.83%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随 時	そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行ないます。
- **みずほ信託銀行株式会社(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行ないます。
- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(投資顧問会社)**
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行ないます。
- **大和証券株式会社(販売会社)**
商号等：大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
当ファンドの販売業務等を行ないます。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。